

令和元年度

人吉市水道事業特別会計決算審査意見書

人吉市監査委員

人 監 第 1 3 1 号  
令和 2 年 8 月 1 8 日

人吉市長 松岡隼人様

人吉市監査委員 井上祐太

人吉市監査委員 犬童利夫

**令和元年度人吉市水道事業特別会計決算審査意見について**

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された、令和元年度人吉市水道事業特別会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

第 1	審査の対象	2
第 2	審査の期間	2
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
1	業務の概要	3
2	予算の執行状況	4～6
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) 企業債の借入状況	
	(4) 一時借入金の状況	
	(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況	
	(6) 利益剰余金の処分	
	(7) 他会計からの補助金	
	(8) たな卸資産購入の執行状況	
3	経営成績	7～12
	(1) 収益的収支	
	(2) 資本的収支	
	(3) 給水人口・給水量の推移	
	(4) 有収率の状況	
	(5) 供給単価と給水単価の状況	
	(6) 一般会計等からの繰入金	
4	財政状況	13～16
	(1) 貸借対照表	
	(2) 資産	
	(3) 負債	
	(4) 資本	
5	経営・財務分析	17～20
	(1) 短期流動性を示す財務比率	
	(2) 長期健全性を示す財務比率	
	(3) 収益性を示す財務比率	
	(4) 老朽化の状況を示す経営指標	
	(5) その他	
6	キャッシュ・フロー計算書	21～22
7	むすび	23～24

## 令和元年度人吉市水道事業特別会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和元年度人吉市水道事業特別会計決算

### 第2 審査の期間

令和2年6月22日から令和2年7月10日まで

### 第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書その他関係書類が地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているか否かについて関係諸帳簿並びに証拠書類を審査するとともに、必要に応じて企業職員の説明並びに資料の提出を求め審査を実施した。また、計数分析により、公営企業経営の基本原則である経済性と公共の福祉増進の趣旨にしたがって、合理的かつ効率的に運営されているかを主眼として考察した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成されており、また、会計処理については、会計帳簿と証拠書類との照合の結果符合し、その計数は正確であり、各決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

# 1 業務の概要

## (1) 業務実績

当年度の水道事業の業務量は、給水戸数 15,659 戸、給水人口 30,994 人で、前年度に対し給水戸数は 122 戸減少し、給水人口は 393 人減少している。給水区域内人口に対する普及率は 99.6%となっている。また、年間総配水量 4,160,538<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間総有収水量 3,559,981<sup>m</sup><sup>3</sup>で、前年度に対し年間総配水量は 41,557<sup>m</sup><sup>3</sup>（1.0%）減少し、年間総有収水量は 34,390<sup>m</sup><sup>3</sup>（1.0%）減少している。

一方、有収率は 85.57%で前年度より 0.03 ポイント上昇している。当年度の 1<sup>m</sup><sup>3</sup>当たりの給水原価は 130 円 11 銭、供給単価は 137 円 45 銭となっており、給水原価に対し供給単価が 7 円 34 銭高く、黒字供給となっている。

水道事業 3 か年の業務実績は下表の「第 1 表 水道事業 3 か年の業務実績比較表」のとおりである。

第 1 表 水道事業 3 か年の業務実績比較表

区分	単位	令和元年度	前年度比	平成 30 年度	前年度比	平成 29 年度
給水戸数	戸	15,659	99.2%	15,781	99.4%	15,875
給水区域内人口	人	31,105	98.7%	31,518	99.0%	31,846
計画給水人口	人	45,000	100.0%	45,000	100.0%	45,000
現在給水人口	人	30,994	98.7%	31,387	99.1%	31,661
給水区域内普及率	%	99.6	0.0	99.6	0.2	99.4
年間総配水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	4,160,538	99.0%	4,202,095	97.9%	4,293,835
年間総有収水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	3,559,981	99.0%	3,594,371	97.9%	3,671,681
一日配水能力	<sup>m</sup> <sup>3</sup> /日	26,000	100.0%	26,000	100.0%	26,000
一日平均配水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	11,368	98.7%	11,513	97.9%	11,764
一日最大配水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	21,549	100.9%	21,364	98.8%	21,616
一日平均有収水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	9,727	98.8%	9,848	97.9%	10,059
一人一日平均有収水量	ℓ	314	100.0%	314	98.7%	318
導送配水管延長	m	288,830	100.0%	288,696	100.3%	287,711
有収率	%	85.57	0.03	85.54	0.03	85.51
給水原価	円	130.11	106.5%	122.13	104.4%	116.99
供給単価	円	137.45	100.7%	136.47	108.4%	125.90

## (2) 建設改良事業

水道施設の設備改善においては、一般改良工事で原城配水池造成工事（その 1）井ノ口第二水源地ポンプ及び電気設備改良工事、古仏頂町送水管支持金具改良工事、瓦屋町配水管改良工事、肥薩線西人吉・人吉間 50k802m 付近城本第一踏切配水管改良工事などが行われた。なお、起債対象工事では上永野町配水管改良工事（その 1）、下永野町配水管改良工事などが行われた。また、次年度繰越はなかった。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は第2表のとおりである。

収益的収入は、予算額 611,233,000 円に対し、決算額 625,113,526 円（仮受消費税 45,323,407 円を含む）で、予算額に対する収入率は 102.3%、前年度に対し 15,678,899 円（2.6%）増加している。

収益的収入の内訳は、営業収益 600,701,593 円（仮受消費税 45,322,260 円を含む）、営業外収益 24,352,662 円（仮受消費税 0 円）、特別利益 59,271 円（仮受消費税 1,147 円を含む）となっている。

次に、収益的支出は、予算額 542,146,000 円に対し、決算額 512,383,990 円（仮払消費税 10,012,900 円を含む）で執行率 94.5%、前年度に対し 20,892,707 円（4.3%）増加している。不用額は 29,762,010 円である。

収益的支出の内訳は、営業費用 478,407,380 円（仮払消費税 10,000,271 円を含む）、営業外費用 33,805,986 円（仮払消費税 0 円）、特別損失 170,624 円（仮払消費税 12,629 円を含む）となっている。

第2表 予算執行状況（収益的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

項目		予算現額	決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する決算額の増減（収入）・不用額（支出）	執行率
収益的 収支	水道事業収益	611,233,000	625,113,526	0	13,880,526	102.3%
	営業収益	587,016,000	600,701,593	0	13,685,593	102.3%
	営業外収益	24,214,000	24,352,662	0	138,662	100.6%
	特別利益	3,000	59,271	0	56,271	1975.7%
	水道事業費用	542,146,000	512,383,990	0	29,762,010	94.5%
	営業費用	499,632,000	478,407,380	0	21,224,620	95.8%
	営業外費用	40,012,000	33,805,986	0	6,206,014	84.5%
	特別損失	502,000	170,624	0	331,376	34.0%
	予備費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0%

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は第3表のとおりである。

資本的収入は、予算額 40,733,000 円に対し、決算額 40,790,327 円（仮受消費税 4,276 円）で、予算額に対する収入率は 100.1%、前年度に対し 68,595 円（0.2%）増加している。資本的収入の内訳は、企業債 40,000,000 円、工事負担金 0 円、固定資産売却 57,728 円（仮受消費税 4,276 円）、繰入金 732,599 円となっている。

次に、資本的支出は、予算額 343,749,532 円（前年度繰越額 20,057,532 円を含む）に対し、決算額 321,331,631 円（仮払消費税 20,155,715 円を含む）で、執行率 93.5%、前年度に対し 48,636,981 円（17.8%）増加している。不用額は 22,417,901 円である。

なお、資本的収入額 40,790,327 円が資本的支出額 321,331,631 円に対し不足する額 280,541,304 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,151,439 円、過年度分損益勘定留保資金 20,057,532 円、当年度分損益勘定留保資金 165,803,413 円、繰越利益剰余金 74,528,920 円で補てんされている。

建設改良費における前年度繰越額 20,057,532 円の内訳は、古仏頂水源地環境整備工事 11,390,532 円、中原城跡発掘調査 8,667,000 円である。工期延長などに不測の日数を要したことにより、地方公営企業法第26条の規定により繰り越したものである。

また、翌年度繰越額はなかった。

第3表 予算執行状況（資本的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

区分	予算現額		決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する 決算額の 増減・不用額	執行率	
	当初予算 補正予算	前年度繰越額					
資本的 収支	資本的収入	40,733,000	0	40,790,327	0	57,327	100.1%
	企業債	40,000,000	0	40,000,000	0	0	100.0%
	工事負担金	0	0	0	0	0	—
	固定資産売却	1,000	0	57,728	0	56,728	5772.8%
	繰入金	732,000	0	732,599	0	599	100.1%
	資本的支出	323,692,000	20,057,532	321,331,631	0	22,417,901	93.5%
	建設改良費	249,500,000	20,057,532	249,139,919	0	20,417,613	92.4%
	企業債償還金	72,192,000	0	72,191,712	0	288	100.0%
	予備費	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0.0%
	資本的収入額が 資本的支出額に不足する額	△ 282,959,000		△ 280,541,304			

(3) 企業債の借入状況

第4表 企業債の借入状況

資金	起債額 (円)	借入年月日
財務省財政融資資金	40,000,000	令和2年3月25日
合計	40,000,000	

(4) 一時借入金の状況

予算に定められた一時借入金の限度額は 50,000 千円であったが、当年度、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況

職員給与費議決額 125,933,000 円に対し、執行額 121,805,153 円、交際費議決額 50,000 円に対し、執行額は 4,104 円でいずれも議決内の執行となっている。

(6) 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 699,671,844 円のうち、減債積立金 72,191,712 円、建設改良積立金 32,337,208 円の処分が予定されている。

(7) 他会計からの補助金

他会計からの補助金は、上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債の利子の償還分の特定収入 312,129 円及び児童手当分 1,940,000 円となっている。いずれも一般会計からの負担金である。

(8) たな卸資産購入の執行状況

たな卸資産購入限度額 7,331,000 円に対し、執行額 4,934,158 円で購入限度額内の執行となっている。

### 3 経営成績

#### (1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第5表のとおりである。

収益的収支は、総収益 579,790,239 円に対して、総費用 487,637,131 円で、収支差引 92,153,108 円の当年度純利益を生じている。

営業収支は、給水収益、受託工事収益などの営業収益 555,379,333 円に対して、原水及び浄水費、配水及び給水費、減価償却費などの営業費用は 468,407,109 円となっており、その結果 86,972,224 円の営業利益になっている。

第5表 損益計算書比較表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	555,379,333	543,464,331	11,915,002	102.2%
給水収益	489,318,880	490,530,489	△ 1,211,609	99.8%
受託工事収益	2,489,638	2,416,400	73,238	103.0%
その他の営業収益	63,570,815	50,517,442	13,053,373	125.8%
営業外収益 ②	24,352,782	24,690,961	△ 338,179	98.6%
受取利息及び配当金	44,177	43,777	400	100.9%
他会計補助金	2,252,129	2,280,996	△ 28,867	98.7%
長期前受金戻入	22,023,586	22,322,130	△ 298,544	98.7%
雑収益	32,890	44,058	△ 11,168	74.7%
経常収益 (①+②) ③	579,732,115	568,155,292	11,576,823	102.0%
特別利益 ④	58,124	30,325	27,799	191.7%
総収益 (事業収益③+④) ⑤	579,790,239	568,185,617	11,604,622	102.0%
営業費用 ⑥	468,407,109	442,162,828	26,244,281	105.9%
原水及び浄水費	26,269,512	24,931,964	1,337,548	105.4%
配水及び給水費	84,820,954	77,555,179	7,265,775	109.4%
受託工事費	2,251,639	2,131,766	119,873	105.6%
総係費	167,238,005	153,371,965	13,866,040	109.0%
減価償却費	184,665,336	181,582,524	3,082,812	101.7%
資産減耗費	3,161,663	2,589,430	572,233	122.1%
その他営業費用	0	0	0	
営業外費用 ⑦	19,072,027	21,256,687	△ 2,184,660	89.7%
支払利息及び企業債取扱諸費	18,985,486	21,195,319	△ 2,209,833	89.6%
雑支出	86,541	61,368	25,173	141.0%
経常費用 (⑥+⑦) ⑧	487,479,136	463,419,515	24,059,621	105.2%
特別損失 ⑨	157,995	279,775	△ 121,780	56.5%
総費用 (事業費用) ⑩	487,637,131	463,699,290	23,937,841	105.2%
営業利益 (①-⑥) ⑪	86,972,224	101,301,503	△ 14,329,279	85.9%
経常利益 (③-⑧) ⑫	92,252,979	104,735,777	△ 12,482,798	88.1%
当年度純利益 (⑤-⑩) ⑬	92,153,108	104,486,327	△ 12,333,219	88.2%
前年度繰越利益剰余金 ⑭	294,322,006	269,253,218	25,068,788	109.3%
その他未処分利益剰余金変動額 ⑮	313,196,730	263,779,191	49,417,539	118.7%
当年度未処分利益剰余金 (⑬+⑭+⑮)	699,671,844	637,518,736	62,153,108	109.7%

## ア 収益

総収益（事業収益）は 579,790,239 円で、前年度に比べ 11,604,622 円増加している。要因は、給水収益は 1,211,609 円減少したものの、その他の営業収益が 13,053,373 円増額したことによるものである。

営業収益 555,379,333 円は、利用者から徴収する給水収益（水道料金）489,318,880 円が主なものである。

営業外収益 24,352,782 円は、一般会計からの補助金 2,252,129 円、減価償却費のうち補助金、負担金に対応する減価償却費相当額で、現金の収入を伴わない長期前受金戻入 22,023,586 円が主なものである。

## イ 費用

総費用（事業費用）は 487,637,131 円で、前年度に比べ 23,937,841 円増加しており、要因は、総係費が 13,866,040 円増加したことなどによるものである。

営業費用 468,407,109 円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費 184,665,336 円、総係費 167,238,005 円、原水及び浄水費 26,269,512 円、配水及び給水費 84,820,954 円が主なものである。

営業外費用 19,072,027 円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費が主なものである。特別損失 157,995 円は、過年度損益修正損である。

総費用のうち、主なものを科目別に見ると第 6 表のとおりである。

第 6 表 費用構成比較表

（消費税抜き、単位：円、％）

区分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	164,935,730	33.8%	151,707,112	32.7%	13,228,618	108.7%
うち退職金	39,381,000	8.1%	26,608,000	5.7%	12,773,000	148.0%
修繕費	20,502,720	4.2%	20,266,485	4.4%	236,235	101.2%
動力費	19,622,357	4.0%	18,294,175	3.9%	1,328,182	107.3%
薬品費	1,713,680	0.4%	1,433,600	0.3%	280,080	119.5%
支払利息	18,985,486	3.9%	21,195,319	4.6%	△ 2,209,833	89.6%
減価償却費	184,665,336	37.9%	181,582,524	39.2%	3,082,812	101.7%
資産減耗費	3,161,663	0.6%	2,589,430	0.6%	572,233	122.1%
その他	74,050,159	15.2%	66,630,645	14.3%	7,419,514	111.1%
合計	487,637,131	100.0%	463,699,290	100.0%	23,937,841	105.2%

ウ 剰余金計算書

前年度末の利益剰余金の残高 1,030,938,736 円について、当年度において議会の議決により、減債積立金に 49,417,539 円、建設改良積立金に 30,000,000 円を積み立て、その残高のうち 49,417,539 円はその他未処分利益剰余金に組み入れが行われ、前年度末の資本合計 3,303,332,369 円が当年度末には 3,395,485,477 円となっている。

資本剰余金については、当年度においては変動がなかったため、前年度と同額 361,180 円となっている。

利益剰余金については、当年度議会の議決により積み立てていた利益剰余金合計額 79,417,539 円を取り崩し、当年度の純利益 92,153,108 円を加えた 1,123,091,844 円が当年度末の利益剰余金となっている。

エ 剰余金処分計算書

当年度未処分利益剰余金 699,671,844 円については、地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定に基づき、減債積立金に 72,191,712 円、建設改良積立金に 32,337,208 円を積み立て、49,417,539 円をその他未処分利益剰余金への組み入れを予定している。

令和元年度 人吉市水道事業剰余金計算書  
(平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	資本金		剰余金					資本合計
	自己 資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		受贈財産 評価額	資本剰余金 合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	2,272,032,453	361,180	361,180	43,420,000	350,000,000	637,518,736	1,030,938,736	3,303,332,369
前年度処分額	0	0	0	49,417,539	30,000,000	△ 79,417,539	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	49,417,539	30,000,000	△ 79,417,539	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	49,417,539	0	△ 49,417,539	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	30,000,000	△ 30,000,000	0	0
処分後残高	2,272,032,453	361,180	361,180	92,837,539	380,000,000	(繰越利益 剰余金) 558,101,197	1,030,938,736	3,303,332,369
当年度変動額	0	0	0	△ 49,417,539	0	141,570,647	92,153,108	92,153,108
未処分利益剰余金への組入	0	0	0	△ 49,417,539	0	49,417,539	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	92,153,108	92,153,108	92,153,108
当年度末残高	2,272,032,453	361,180	361,180	43,420,000	380,000,000	(当年度未処分 利益剰余金) 699,671,844	1,123,091,844	3,395,485,477

(2) 資本的収支

資本的収支の状況は第7表のとおりである。

資本的収入 40,790,327 円に対して、資本的支出 321,331,631 円で、差引 280,541,304 円の不足となり、消費税等調整額 20,151,439 円、当年度分損益勘定留保資金 165,803,413 円、過年度分損益勘定留保資金 20,057,532 円、繰越利益剰余金処分数額 74,528,920 円で補てんしている。

第7表 資本的収支状況

(消費税込み、単位：円、%)

区分		令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度比	
資本的収支	収入	資本的収入	40,790,327	40,721,732	68,595	100.2%
		企業債	40,000,000	40,000,000	0	100.0%
		工事負担金	0	0	0	
		固定資産売却	57,728	0	57,728	皆増
		繰入金	732,599	721,732	10,867	101.5%
	支出	資本的支出	321,331,631	272,694,650	48,636,981	117.8%
		建設改良費	249,139,919	192,456,603	56,683,316	129.5%
		企業債償還金	72,191,712	80,238,047	△ 8,046,335	90.0%
		予備費	0	0	0	
	資本的収支不足額		△ 280,541,304	△ 231,972,918	△ 48,568,386	120.9%
補てん財源	消費税等調整額	20,151,439	13,061,087	7,090,352	154.3%	
	当年度分損益勘定留保資金	165,803,413	141,792,292	24,011,121	116.9%	
	過年度分損益勘定留保資金	20,057,532	27,702,000	△ 7,644,468	72.4%	
	繰越利益剰余金処分数額	74,528,920	49,417,539	25,111,381	150.8%	
	計	280,541,304	231,972,918	48,568,386	120.9%	

ア 資本的収入

資本的収入は 40,790,327 円で、前年度に比べ 68,595 円 (0.2%) 増加しており、要因は、固定資産売却が 57,728 円増加したことによるものである。繰入金 732,599 円は、上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債の元金償還分である。

イ 資本的支出

資本的支出は 321,331,631 円で、前年度に比べ 48,636,981 円 (17.8%) 増加しており、要因は、建設改良費が 56,683,316 円 (29.5%) 増加したことによるものである。また、企業債償還金 72,191,712 円は、企業債の元金償還金である。

(3) 給水人口・給水量の推移

給水人口は、令和2年3月末現在で30,994人であり、平成29年度、平成30年度と比較して減少傾向にある。また、給水戸数も、15,659戸とわずかながら減少傾向にある。一日当たりの平均有収水量の目安となる平均給水量は、節水機器の普及やライフスタイルの変化等で緩やかな減少傾向にあり、今後も給水量の減少傾向は避けられない状況にある。

第8表 給水人口と給水量の推移

(単位：人・戸・㎡)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水人口	30,994	31,387	31,661
給水戸数	15,659	15,781	15,875
1日平均給水量	9,727	9,848	10,059

(4) 有収率の状況

令和元年度上水道の有収率は、85.57%で対前年度比、0.03ポイント増加している。これは、老朽化した配水管の計画的な布設替えなどを行ったことによるものであるが、有収率が県内平均を上回ったとはいえ施設の効率性を高めるためにも更なる有収率の向上が急務となっている。

第9表 有収率の状況

(単位：㎡・%)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
年間総配水量	4,160,538	4,202,095	4,293,835
年間総有収水量	3,559,981	3,594,371	3,671,681
有収率	85.57	85.54	85.51
有収率県平均	—	年内公表	82.24

※有収率(%) = 年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100

(5) 供給単価と給水単価の状況

給水原価とは、水道水を1立方メートル作るのに必要とする経費であり、供給単価は使用者の皆様からいただく1立方メートルあたりの平均単価(消費税及び地方消費税を除く)を示している。令和元年度の給水原価は130.11円、供給単価は137.45円で、供給単価(水道料金)のほうが給水原価より7円34銭高く、黒字供給となっている。料金回収率は105.64%であり、類似団体指数からしても、概ね適正な料金体系となっていることがわかる。

第10表 供給単価と給水単価の状況

(単位：円・%)

	令和元年度	平成30年度	平成29年度
給水原価	130.11	122.13	116.99
供給単価	137.45	136.47	125.90
料金回収率	105.64	111.74	107.61
料金回収率全国平均	—	年内公表	97.21

※料金回収率(%) = 供給単価 / 給水原価 × 100

(6) 一般会計等からの繰入金

一般会計等からの繰入金の状況は第11表のとおりである。

一般会計等からの繰入金については、地方公営企業は独立採算を原則とするが、例外として行政の公益性の点で事業収入を充てることが不適当なものは、一般会計等から繰入金として経費を投入している。

当年度における一般会計等からの実繰入金は 42,976,556 円であり、その内訳は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰入基準に基づく基準内繰入金が 4,184,638 円、基準に基づかない基準外繰入金は 38,791,918 円となっている。

実繰入金は前年度に比べ 13,489,076 円増加、内訳では、基準内繰入金が 49,638 円増加、基準外繰入金が 13,439,438 円増加している。令和元年度基準内繰入金は、消火栓設置負担金が 2,244,638 円、児童手当に要する経費 1,940,000 円、基準外繰入金は、企業債償還分 1,044,728 円、退職給付に伴う一般会計からの負担分 37,747,190 円となっている。

第11表 一般会計等繰入金の状況

(消費税抜き、単位：円)

区分			令和元年度			平成30年度			比較増減		
			実績入額	基準内	基準外	実績入額	基準内	基準外	実績入額	基準内	基準外
収益的収入	営業収益	消火栓維持負担金	2,244,638	2,244,638		2,177,000	2,177,000		67,638	67,638	
		退職給付(一般会計負担)	37,747,190		37,747,190	24,307,752		24,307,752	13,439,438		13,439,438
		小計	39,991,828	2,244,638	37,747,190	26,484,752	2,177,000	24,307,752	13,507,076	67,638	13,439,438
	営業外収益	児童手当に要する補助金	1,940,000	1,940,000		1,958,000	1,958,000		△ 18,000	△ 18,000	
		企業債利子償還分	312,129		312,129	322,996		322,996	△ 10,867		△ 10,867
		その他									
	小計	2,252,129	1,940,000	312,129	2,280,996	1,958,000	322,996	△ 28,867	△ 18,000	△ 10,867	
	合計(1)	42,243,957	4,184,638	38,059,319	28,765,748	4,135,000	24,630,748	13,478,209	49,638	13,428,571	
資本的収入	その他	企業債元金償還分	732,599		732,599	721,732		721,732	10,867		10,867
		合計(2)	732,599	0	732,599	721,732	0	721,732	10,867	0	10,867
総計(1)+(2)			42,976,556	4,184,638	38,791,918	29,487,480	4,135,000	25,352,480	13,489,076	49,638	13,439,438

※企業債元利償還分は上戸越町落地区の上水道布設に係る企業債元利償還金のこと

※退職給付に伴う一般会計負担分は覚書によるもの

公営企業繰出金の基準

地方公営企業は、企業性(経済性)の発揮と公共の福祉の増進を経営の基本原則とするものであり、その経営に要する経費は経営に伴う収入(料金)をもって充てる独立採算制が原則とされる。しかし、地方公営企業法上、その性質上、企業の経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費には公営企業への繰出しが認められている。

本市の場合

- ① 公共の消防のための消火栓設置及び維持に関する経費
- ② 水道局に在籍する職員が退職する際の退職手当
- ③ 認可区域外の水道事業実施に際し、発行した企業債の元金及び利子償還
- ④ 児童手当支給に伴う事業者負担分(※児童手当は扶助費扱い)

## 4 財政状況

### (1) 貸借対照表

当年度の財政状態は、下記の第12表比較貸借対照表のとおりで、資産合計及び負債資本合計は4,954,754,445円となっており、前年度に対し、42,599,998円(0.9%)の増となっている。

第12表 比較貸借対照表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度比
固定資産	4,089,502,060	4,048,369,307	41,132,753	101.0%
有形固定資産	4,088,504,576	4,047,371,823	41,132,753	101.0%
無形固定資産	997,484	997,484	0	100.0%
流動資産	865,252,385	863,785,140	1,467,245	100.2%
現金預金	849,475,248	840,438,724	9,036,524	101.1%
未収金	14,392,226	18,834,618	△ 4,442,392	76.4%
貸倒引当金	△ 1,258,185	△ 1,107,325	△ 150,860	113.6%
貯蔵品	2,643,096	1,619,123	1,023,973	163.2%
前払金	0	4,000,000	△ 4,000,000	皆減
資産合計	4,954,754,445	4,912,154,447	42,599,998	100.9%
固定負債	910,719,341	942,556,188	△ 31,836,847	96.6%
企業債	877,142,049	910,421,787	△ 33,279,738	96.3%
引当金(退職給付引当金)	33,577,292	32,134,401	1,442,891	104.5%
流動負債	168,712,894	165,138,170	3,574,724	102.2%
企業債	73,279,738	72,191,712	1,088,026	101.5%
未払金	83,004,856	80,575,936	2,428,920	103.0%
引当金(賞与等引当金)	10,756,000	10,765,000	△ 9,000	99.9%
前受金	87,388	68,040	19,348	128.4%
預り金	1,584,912	1,537,482	47,430	103.1%
繰延収益	479,836,733	501,127,720	△ 21,290,987	95.8%
長期前受金	1,231,798,499	1,233,333,318	△ 1,534,819	99.9%
長期前受金収益化累計額	△ 751,961,766	△ 732,205,598	△ 19,756,168	102.7%
負債合計	1,559,268,968	1,608,822,078	△ 49,553,110	96.9%
資本金	2,272,032,453	2,272,032,453	0	100.0%
自己資本金	2,272,032,453	2,272,032,453	0	100.0%
剰余金	1,123,453,024	1,031,299,916	92,153,108	108.9%
資本剰余金	361,180	361,180	0	100.0%
利益剰余金	1,123,091,844	1,030,938,736	92,153,108	108.9%
減債積立金	43,420,000	43,420,000	0	100.0%
建設改良積立金	380,000,000	350,000,000	30,000,000	108.6%
当年度未処分利益剰余金	699,671,844	637,518,736	62,153,108	109.7%
資本合計	3,395,485,477	3,303,332,369	92,153,108	102.8%
負債資本合計	4,954,754,445	4,912,154,447	42,599,998	100.9%

(2) 資産

当年度現在における資産合計は 4,954,754,445 円で、前年度に比べ 42,599,998 円増加している。これは、固定資産が 41,132,753 円増加したことによるものである。

ア 固定資産

有形固定資産は 4,088,504,576 円で、前年度に対し 41,132,753 円 (1.0%) の増となっており、資産総額の 82.5%を占めている。

減少したものは、工具器具及び備品 1,473,032 円 (12.2%)、建設仮勘定 4,337,916 円 (皆減) などとなっている。一方、増加したものは、構築物 23,292,244 円 (0.6%)、機械及び装置 23,400,641 円 (17.1%) となっている。

無形固定資産は 997,484 円で前年度と同じである。

イ 流動資産

流動資産は 865,252,385 円で、前年度に対し 1,467,245 円 (0.2%) 増加している。増加したものは、現金預金 9,036,524 円 (1.1%)、貯蔵品 1,023,973 円 (63.2%) となっている。一方、減少したものは、未収金 4,442,392 円 (23.6%) 等となっている。

- (ア) 現金預金の期末残高 849,475,248 円は、令和 2 年 3 月分収支月計表及び試算表と金融機関の発行した預金現在高証明書と照合確認した結果一致した。
- (イ) 未収金は 14,392,226 円で、内訳は、水道料金 12,237,871 円、下水道徴収委託料 2,151,864 円、加入金 200 円、預り金 2,291 円となっている。
- (ウ) 貯蔵品の期末残高は 2,643,096 円で、その内訳は、材料 509,566 円、量水器 2,133,530 円である。なお、たな卸しについては立会いの上、現物を確認した。

ウ 未収金の状況

第 13 表 未収金の状況

(消費税込み、単位：件、円、%)

区分	令和元年度		平成 30 年度		比較増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
過年度分未収金	584	918,779	502	1,129,055	82	△ 210,276	116.3%	81.4%
当年度分未収金	5,138	13,473,447	5,729	17,705,563	△ 591	△ 4,232,116	89.7%	76.1%
営業未収金	5,135	11,319,092	5,726	13,451,589	△ 591	△ 2,132,497	89.7%	84.1%
営業外未収金		0		0	0	0		
その他未収金	3	2,154,355	3	4,253,974	0	△ 2,099,619	100.0%	50.6%
合計	5,722	14,392,226	6,231	18,834,618	△ 509	△ 4,442,392	91.8%	76.4%

※営業未収金は「水道料金」、その他未収金は「下水道徴収委託料」「他会計負担金(消火栓分)」「預り金」をいう。

## エ 不納欠損

不納欠損額の状況は第14表のとおりである。

不納欠損額は、176,471円（29件）で、前年度に比べ、件数では5件の減少、金額では13,234円の増額となっている。処分の理由は、居所不明が26件、死亡が1件、破産・倒産が2件、合計29件となっている。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、私債権である水道料金の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第14表 不納欠損の状況

（消費税込み、単位：件、円、％）

区分	令和元年度		平成30年度		比較増減		前年度比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
未収給水収益	29	176,471	34	163,237	△5	13,234	85.3%	108.1%
合計	29	176,471	34	163,237	△5	13,234	85.3%	108.1%

## （3）負債

当年度現在における負債合計は1,559,268,968円で、前年度に比べ49,553,110円（3.1%）減少している。これは、固定負債が31,836,847円減少し、流動負債が3,574,724円増加したことによるものである。

### ア 固定負債

固定負債は、910,719,341円で、前年度に対し31,836,847円（3.4%）減少している。減少したものは、企業債33,279,738円（3.7%）、一方増加したものは、引当金（退職給付引当金）1,442,891円（4.5%）となっている。

### イ 流動負債

流動負債は168,712,894円で、前年度に対し3,574,724円（2.2%）増加している。増加したものは、未払金2,428,920円（3.0%）、企業債1,088,026円（1.5%）となっている。

### ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は479,836,733円で、前年度に対し21,290,987円（4.2%）減少している。

**長期前受金**

補助金等を受けて施設を整備した場合、補助金等相当分は減価償却しない制度で、水道事業は一部適用し、病院事業では適用していない。償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を、順次収益化する。

**エ 企業債残高**

企業債の残高は、下記の第15表のとおりである。

平成30年度末の企業債残高は982,613,499円で、当年度の企業債元金償還額は72,191,712円、借入額は40,000,000円であることから、令和元年度末の企業債残高は950,421,787円で、前年度に比べ32,191,712円（3.3%）減少している。

今後とも、中長期計画を策定し、適切な設備投資を進め、健全経営に努めていただきたい。

**第15表 企業債残高**

（単位：円、%）

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度比
前年度末未償還残額 ①	982,613,499	1,022,851,546	△ 40,238,047	96.1%
借入額 ②	40,000,000	40,000,000	0	100.0%
元利償還金	91,177,198	101,433,366	△ 10,256,168	89.9%
元金 ③	72,191,712	80,238,047	△ 8,046,335	90.0%
利子	18,985,486	21,195,319	△ 2,209,833	89.6%
本年度末未償還残高 ①+②-③	950,421,787	982,613,499	△ 32,191,712	96.7%

**(4) 資本**

当年度末の資本合計は3,395,485,477円で、前年度に比べ92,153,108円（2.8%）増加している。これは、剰余金が92,153,108円増加したことによるものである。

**ア 資本金**

資本金（自己資本金）は2,272,032,453円で、前年度と同じである。

**イ 剰余金**

剰余金は1,123,453,024円で、前年度に対し92,153,108円（8.9%）増加している。増加したものは、利益剰余金92,153,108円（8.9%）となっている。

## 5 経営・財務分析

経営・財務分析は第16表のとおりである。

第16表 経営・財務比率比較表

(単位: %、ポイント)

区分		算式	計算例	令和元年度	平成30年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率: 100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{865,252,385}{168,712,894}$	512.9	523.1	△ 10.2
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率: 100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{862,609,289}{168,712,894}$	511.3	519.7	△ 8.4
	現金預金比率 (望ましい比率: 100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{849,475,248}{168,712,894}$	503.5	508.9	△ 5.4
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{3,875,322,210}{4,954,754,445}$	78.2	77.4	0.8
	固定比率 (望ましい比率: 100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,089,502,060}{3,875,322,210}$	105.5	106.4	△ 0.9
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率: 100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{4,089,502,060}{4,786,041,551}$	85.4	85.3	0.1
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{579,790,239}{487,637,131}$	118.9	122.5	△ 3.6
	経常収支比率 (望ましい比率: 100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{579,732,115}{487,479,136}$	118.9	122.6	△ 3.7
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{552,889,695}{466,155,470}$	118.6	123.0	△ 4.4
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率 (比率が高いほど資産が老朽化)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{5,064,722,878}{9,072,772,045}$	55.8	55.4	0.4
	管路経年化率 (比率が高いほど管路の更新等の必要性が高い)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{36,170}{288,830}$	12.5	9.6	2.9
	管路更新率 (比率が低いほど管路の更新ペースが遅い)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	$\frac{1,352}{288,830}$	0.5	0.7	△ 0.2
その他	職員給与費対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{115,090,598}{552,889,695}$	20.8	26.1	△ 5.3

## (1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には流動比率、酸性試験比率（当座比率）、現金預金比率等がある。

### ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債とを比較し、企業の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和元年度指数は512.9%で、前年度に比べ10.2ポイント減少しているものの、適正な数値となっている。

### イ 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率（当座比率）は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和元年度指数は511.3%で、前年度に比べ8.4ポイント減少しているものの、適正な数値となっている。

### ウ 現金預金比率

現金預金比率は、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和元年度指数は503.5%で、前年度に比べ5.4ポイント減少しているものの、適正な数値となっている。

以上のように、短期の流動性を示す比率は、前年度よりも減少しているものの、短期の債務に対する支払能力は依然として安定している。

## (2) 長期健全性を示す財務比率

長期の健全性をみる財務比率には自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等による分析がある。

### ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、水道事業は、固定資産の購入や建設改良に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率になっている。令和元年度指数は78.2%で、前年度に比べ0.8ポイント増加している。

## イ 固定比率

固定比率は、自己資本金、剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかどうかをみるもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるかとの立場から100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなる。本市の令和元年度指数は105.5%で、前年度に比べ0.9ポイント減少している。

## ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかどうかをみるもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。令和元年度指数は85.4%で、前年度に比べ0.1ポイント増加しており、長期性の資金の範囲内で賄われている。

以上のように、長期の健全性を示す比率からみると、長期の健全性は保たれている。

## （3）収益性を示す財務比率

収益性をみる財務比率には事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等による分析がある。

### ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。令和元年度指数は118.9%で、前年度に比べ3.6ポイント減少した。

### イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%未満であれば、収益的収支が均衡していないということを表している。令和元年度指数は118.9%で、前年度に比べ3.7ポイント減少、収益的収支の均衡は保たれている。

## ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、令和元年度指数は118.6%で、前年度に比べ4.4ポイント減少、適正な数値となっている。

## (4) 老朽化の状況を示す経営指標

老朽化の状況を見る経営指標には、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、管路更新率による分析がある。

### ア 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表し、資産の老朽化度合いを示すものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多く、将来の施設の更新等の必要性が推測できる。令和元年度指数は55.8%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

### イ 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化を示すものである。数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性が高いとされる。令和元年度指数は12.5%で、前年度に比べ2.9ポイント増加している。

### ウ 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表し管路の更新状況を把握できる指標である。数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資について計画的に進める必要がある。令和元年度指数は0.5%で、前年度に比べ0.2ポイント減少している。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえ、本市は管路更新の必要性が高く、更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。※水道管路の法定耐用年数は40年

## (5) その他

### ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財源の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。令和元年度指数は20.8%で、前年度に比べ5.3ポイント減少している。

## 6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は第17表のとおりである。

### (1) キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るもので、経営の健全性や経営危機の判断が可能になるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民や、サービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となった。

### (2) キャッシュ・フロー（解説）

#### ① 業務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す

### (3) キャッシュ・フローの理想的な状態は

- ➡ 業務活動がプラス
- ➡ 投資活動がマイナス
- ➡ 財務活動がマイナス

### (4) 令和元年度キャッシュ・フロー分析

当年度における資金の流れは、業務活動において270,185,884円の資金が生み出され、投資活動において228,957,648円を、財務活動において32,191,712円消費した。

その結果、本年度の資金は9,036,524円増加し、資金期末残高は849,475,248円となっている。

## 第17表 令和元年度人吉市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	92,153,108
減価償却費	184,665,336
資産減耗費	3,161,663
引当金の増減額(△は減少)	1,584,751
長期前受金戻入額	△ 21,290,987
受取利息及び配当金	△ 44,177
支払利息	18,985,486
固定資産売却益	△ 2,104
未収金の増減額(△は増加)	4,442,392
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 1,023,973
前払金の増減額(△は増加)	4,000,000
未払金の増減額(△は減少)	2,428,920
前受金の増減額	19,348
預り金の増減額	47,430
小計	289,127,193
利息及び配当金の受取額	44,177
利息の支払額	△ 18,985,486
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,185,884
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 229,013,204
有形固定資産の売却による収入	55,556
国庫補助金等による収入	0
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,957,648
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	40,000,000
企業債の償還による支出	△ 72,191,712
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,191,712
資金に係る換算差額	
資金増加額	9,036,524
資金期首残高	840,438,724
資金期末残高	849,475,248

## 7 むすび

令和元年度の水道事業特別会計決算は、前述のとおりである。

### (1) 収益的活動

総収益は、579,790,239 円で前年度に対し 11,604,622 円 (2.0%) 増加している。科目別にみると、増加した主なものは、その他の営業収益 13,053,373 円 (25.8%) である。一方、給水収益は 1,211,609 円 (0.2%) 減少している。

その他の営業収益が増加した主な理由は、退職給与金一般会計負担分繰入金 37,747,190 円などによるものである。給水収益については、平成30年4月から新料金体系へ移行したことにより前年度決算では順調な伸びを示したが、本年度は年間総有収水量の減、給水人口の減少が影響し、対前年度と比較し減少に転じた。

総費用は、487,637,131 円で前年度に対し 23,937,841 円 (5.2%) 増加している。科目別にみると、増加した主なものは、退職者手当支給に伴う総係費 13,866,040 円 (9.0%)、配水及び給水費 7,265,775 円 (9.4%) など、また、減額となった主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 2,209,833 円 (10.4%) となっている。

当年度の純利益は、前年度より 12,333,219 円 (11.8%) 減の 92,153,108 円となっている。

### (2) 財務分析

この結果、当年度の財務分析比率を前年度と比較してみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される総収支比率及び営業収支比率では、総収支比率は 118.9%で前年度に対し 3.6 ポイント、営業収支比率は 118.6%で前年度に対し 4.4 ポイントといずれも下降している。また、比率が大きいほど経営の健全性が高いと判断される自己資本構成比率は 78.2%で前年度に対し 0.8 ポイント上昇している。

同様に経営分析比率を前年度と比較してみると、職員 1 人当りの営業収益は 32,669,000 円で、前年度に対し 2,477,000 円増加している。

### (3) 損益計算

前年度からの繰越利益剰余金 294,322,006 円に当年度の純利益 92,153,108 円とその他未処分利益剰余金変動額 313,196,730 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 699,671,844 円となる。したがって利益剰余金合計 1,123,091,844 円 (減債積立金 43,420,000 円、建設改良積立金 380,000,000 円を含む。) は、前年度に対し、92,153,108 円 (8.9%) の増となっている。

### (4) 貸借対照

当年度投資された事業の主なものは、原城配水池造成工事、井ノ口第二水源地ポンプ及び電気設備改良工事等であり、施設の老朽化対策、水の安定供給に寄与することとなった。

当年度の水道料金未収額は、11,319,092 円で、前年度に対し 2,132,497 円（15.9%）減少しており、また、176,471 円（29 件）が不納欠損として処分された。

前年度、増加傾向にあった水道料金未収額が当年度は減少に転じていることを評価し、今後においても、引き続き債権回収、財源確保に努められたい。

#### （５）施設利用状況

当年度の施設利用状況は、附表第 1 表経営分析表のとおりである。このうち、1 日配水能力は 26,000 m<sup>3</sup> で前年度と同じであるが、これに対する 1 日平均配水量は 11,368 m<sup>3</sup> で前年度より 145 m<sup>3</sup> 減少している。この結果、施設利用率は 43.7% で前年度より 0.6 ポイント低下している。また、負荷率は 1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の比率で 100% に近いほど体質が優れているとされているが、当年度は 52.8% で前年度に対し 1.1 ポイント低下している。

一方、最大稼働率は、1 日最大配水量を 1 日配水能力で除した比率であるが、当年度は 82.9% となっており前年度より 0.7 ポイント上昇している。なお、有収率は総配水量に対して各家庭・事業所等が使用した水量の合計（総有収水量）の割合を示すもので、高い率ほど望ましいが、当年度の比率は 85.57% であり、前年度より 0.03 ポイント上昇している。

#### （６）代表意見

我が国においては、戦後の水道法制定前後から水道インフラが急速に整備され、今日では限りなくすべての国民に対して清浄にして豊富低廉な水の供給が確保されていることは周知の事実である。しかしながら、我が国の水道インフラは、本格的な人口減少社会の到来と、老朽化した浄水施設及び水道管が増加するなか、他の社会インフラ同様、その持続性が危惧されており、今後の安定した水道事業経営に対し喚起を促している。

一方、本市の水道事業は、昭和 28 年 6 月に創設の許可を受け、昭和 32 年 10 月から給水を開始してきたが、国の動向で述べたように、人口減少、節水機器の普及等により給水収益が減収傾向にあり、合わせて、給水開始から約 60 年を迎え、老朽化した施設の更新や管路等の耐震化などによる事業費の増加が見込まれ、今後、安定的な水道事業経営が危ぶまれる状況下にある。

よって、今後の水道事業の運営に関しては、平成 28 年 5 月に策定した「人吉市水道事業ビジョン」に基づき、公営企業としての経営の効率化・健全化の推進、収益性の向上を図っていくことはもちろんのこと、本市の将来を見据えつつ、優先して取り組むべき事業を明確に位置づけ、確実に実行されることを切望する。

結びに、本市が、将来にわたり、健全な水道事業を持続していくため、「自治体における経営の見える化」「課題の明確化」「経営戦略の具現化」を積極的に推し進められるとともに、職員の技術力向上、更には大規模災害を視野に入れた危機管理能力に優れた組織・体制づくりの構築に努められたい。

## 附 表

第 1 表	経営分析表	2 6
第 2 表	財務分析表	2 7 ~ 2 8

経営分析表

第1表

項目	算式	基礎額	年度別						前年度との増減
			令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	
負荷率	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	11,368 21,549	52.8	53.9	54.4	54.9	45.5	58.5	△ 1.1
施設利用率	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	11,368 26,000	43.7	44.3	45.2	45.6	47.2	46.5	△ 0.6
最大稼働率	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	21,549 26,000	82.9	82.2	83.1	83.0	103.8	79.5	0.7
有収率	$\frac{年間総有収水量}{年間総配水量} \times 100$	3,559,981 4,160,538	85.57	85.54	85.51	85.43	83.40	85.19	0.03
配水管使用効率	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	4,160,538 288,830	14.4	14.6	14.9	15.1	15.7	15.5	△ 0.2
固定資産使用効率	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産}$	4,160,538 408,850	10.2	10.4	10.6	10.7	11.1	10.9	△ 0.2
供給単価	$\frac{給水収益}{年間総有収水量}$	489,318,880 3,559,981	137.45	136.47	125.90	125.68	125.70	125.69	0.98
給水原価	$\frac{経常費用 - (受託工事費 + 材料及び消耗品費 + 借入金元金 + 借入金利息) - 長期前受金収入}{年間総有収水量}$	463,203,911 3,559,981	130.11	122.13	116.99	125.53	122.47	119.64	7.98
職員1人当り給水人口	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所屬職員数}$	30,994 17	1,823	1,744	1,759	1,694	1,625	1,647	79
職員1人当り給水戸数	$\frac{現在給水戸数}{損益勘定所屬職員数}$	15,659 17	921.1	876.7	881.9	827.5	784.8	788.4	44.4
職員1人当り配水量	$\frac{年間総配水量}{損益勘定所屬職員数}$	4,160,538 17	244,738	233,450	238,546	227,660	224,600	220,844	11,288
職員1人当り給水量	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所屬職員数}$	3,559,981 17	209,411	199,687	203,982	194,494	187,327	188,132	9,724
職員1人当り営業収益	$\frac{営業収益}{損益勘定所屬職員数}$	555,379 17	32,669	30,192	27,313	27,729	25,053	25,095	2,477

# 財務分析表

第 2 表

分析項目	分析の方法		年度別比較			前年度との増減
	算式	基礎額 (円)	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	82.5	82.4	84.1	0.1
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	17.5	17.6	15.9	△ 0.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	78.2	77.4	77.2	0.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	3.4	3.4	2.6	0.0
財 務 比 率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	512.9	523.1	612.1	△ 10.2
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	511.3	519.7	607.7	△ 8.4
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	503.5	508.9	596.7	△ 5.4



